

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	窪田 潤一
全体計画	平成21年度		～	令和 4年度		経費区分	実施計画事業費			内線	3266
事務事業名	4134 広域ごみ処理推進事業										
所 属	121000 市民環境部・生活環境課										
施 策	03011200 循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費									
	事業	100000 広域ごみ処理推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
衛生的な市民生活を維持するため、長野広域連合によるごみ処理広域化基本計画を推進し、確実に安定的なごみ処理を実現						長野広域連合として可燃ごみの広域化処理を行う。計画するごみ処理施設は、焼却施設2施設。一般廃棄物最終処分場1施設。須坂市では一般廃棄物最終処分場の整備を目指し、予定地の地元との協議を進める。また、ごみ処理を広域的に行うことにより、ダイオキシン類の発生抑制、処理の効率化及びコストの削減が図られる。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
A焼却施設は整備運営事業者の選定。B焼却施設は地元区と協議継続中。最終処分場は、地元区と建設に関する基本協定と併せて、地域振興事業等に関する協定を締結し、関係地権者対象の用地測量説明会と境界確認を実施した。	A焼却施設は整備工事開始。B焼却施設は地元区との協議を完了。最終処分場は地元区への施設配置の確認と地権者説明会を行い、施設用地を取得する。須坂市は用地交渉の他、地元振興事業について協議を進める。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
A焼却施設は整備工事中。B焼却移設は用地交渉、施設用地測量、補償調査予定。最終処分場は地元振興策について地元区と協議。施設の実施設計を作成。	A焼却施設は10月から試験焼却を開始、平成31年3月の本格稼働を目指す。B焼却移設は引き続き用地交渉、施設用地測量、補償調査予定。最終処分場は業者と契約後、建設を開始、実施設計を行う。地域振興についても地元と引き続き協議をおこなう。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
ながの環境エネルギーセンターの本格稼働、最終処分場は引き続き建設。地域振興についても地元と引き続き協議をおこなう。	最終処分場は32年10月の本格稼働。

指標名	無し					
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	ごみ処理施設の整備は、地元住民との度重なる協議の結果であり、年度ごとの達成状況は事業の性質になじまない。					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		230,878	217,920
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	383,169	166,071
一般財源		△152,291	51,849
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.2	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,150.0	7,150.0
	嘱託職員	1,437.5	1,437.5
	臨時職員	249.0	0.0
	計	8,836.5	8,587.5
市民一人当たりの経費		4.6	4.3
総額		239,714.5	226,507.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5	視察先手土産
11節 需用費	375	事務用品、コピー代、車両燃料費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	230,156	長野広域連合環境推進費負担金
その他	342	臨時職員賃金、先進地視察旅費、車両リース料

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	177	講師謝礼、先進地視察手土産
11節 需用費	398	事務用品、車両燃料費、印刷製本費
13節 委託費	331	先進地視察業務委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	216,669	長野広域連合環境推進費負担金、会議出席負担金
その他	345	普通旅費、車両リース料、通信運搬費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	ごみ処理広域化基本計画（長野広域連合）による可燃性ごみの処理施設は市民が衛生的で文化的な環境で生活するために必要不可欠の施設である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	平成30年6月に長野広域連合一般廃棄物最終処分場建設工事が着工、平成31年3月からながの環境エネルギーセンターが本格稼働し、平成31年5月にB焼却施設建設用地が契約にいたった。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	広域化により、焼却施設の高度化、集約化が図られ、また、最終処分場の建設により安全性が図られるので効率性とあわせてごみ処理システムの強じん化と合わせ、効率化が同時にはかかれている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

長野広域連合と構成市町村が調整、理解を図り建設、運営を進めていく必要があると思料する

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
一般廃棄物最終処分場の建設については、地元に対し工事説明会等を実施するなか、令和2年9月完成に向け長野広域連合と連携を図るとともに、地域振興についても仁礼町区と引き続き協議を行っていく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
ながの環境エネルギーセンターの本格稼働の利用や一般廃棄物最終処分場の令和2年9月完成に向け長野広域連合と連携を図り、仁礼区に対する地域振興について引き続き協議を行う必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	